

令和 4 年 6 月 12 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H00602

研究課題名(和文)子どもの人的資本に係る科学的根拠の創出と実装：官学協働による政策評価過程の開発

研究課題名(英文)Creation and implementation of scientific basis for children's human capital:  
Development of policy evaluation process by government-academic collaboration

研究代表者

野口 晴子(Noguchi, Haruko)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：90329318

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 29,590,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、学術と実装の2側面から構成される。学術面では、研究者と実務家との協働により構築された足立区の公立小中学校の児童生徒を対象とした学力・体力・意識調査の全数個票データ(2009-2019年度の延べ数で約50万人)を用いて、学校や教師の寄与度に係る付加価値モデルの推定、学校選択制や学校閉鎖等学校運営に係る実証分析等、これまで日本では実施が困難であった科学的根拠の創出を行った。実装面では、汎用性の高いソフトウェアによるデータベースの構築に加え、それを活用するためのコードブックやガイドラインを作成し、職員の研修を行う等、区政に資するエビデンスを自律的に創出可能な体制づくりに貢献した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、公立小・中学校に通う子どもを悉皆で10年間にわたり追跡し、官学協働により構築した人的資本(学力・体力・意識)に係るパネルデータを用いて、教育現場や自治体の様々な取り組みに対し、科学的根拠に基づくエビデンスが創出されたことは、重要な学術的貢献であるといえよう。とりわけ、公立小学校のクラスサイズの縮小とそれに伴うソーシャル・ディスタンスの拡大がインフルエンザ蔓延に与えた効果、多様な家庭環境の下、学級閉鎖が小中学生の学力や体力に与えた影響についての学術的成果は、ポストコロナ期における学校・学級運営の在り方を検討する上で貴重な基礎資料となることから、学術面のみならず、社会的意義も高い。

研究成果の概要(英文)：The contribution of our project consists of two aspects: academic and implementation. On the academic aspect, first, we created a unique longitudinal data on academic achievement (test score), physical fitness and awareness for entire students of public primary and junior-high schools in Adachi-ward from 2009-2019 (N=approximately 500,000). Second, using the data, we have created scientific evidence that has been difficult to implement in Japan until now, such as estimation of value-added models (implied by fixed effect of school teachers and schools), and empirical analysis related to school management, e.g., school choice systems and school closures. In terms of implementation, in addition to building a database using highly versatile software, our project created a codebook and guidelines, provided training for administrative staff, and contributed to the creation of a system that enables the autonomous creation of evidence that contributes to education policies in Adachi-ward.

研究分野：医療経済学、教育経済学、応用ミクロ計量経済学

キーワード：子どもの人的資本 科学的根拠に基づく政策立案・評価 因果推論 行政管理情報による大規模パネルデータ 官学協働による実装

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

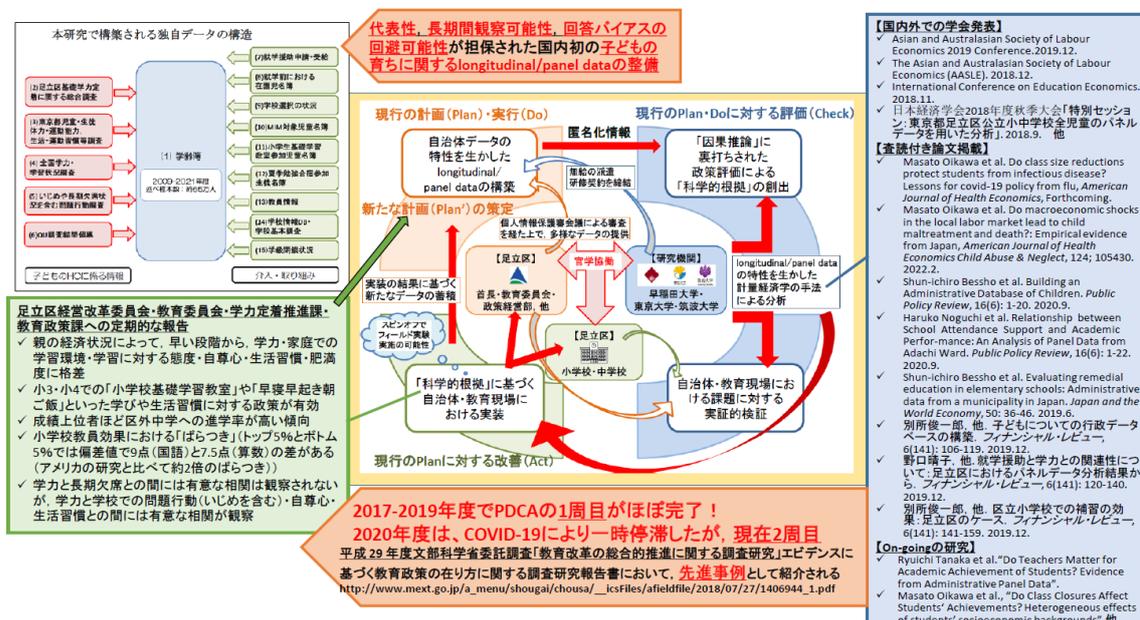
『国民生活基礎調査』(厚生労働省)によれば、過去30年間一貫して増加傾向にあった日本の子どもの貧困率(OECD基準で、「全人口を対象とした所得の中央値の50%を下回る世帯に暮らす子どもの比率」)は、マクロ経済の回復基調が功を奏し、2012年から2015年にかけて16.3%から13.9%へと12年ぶりに改善傾向に転じた。貧困は、現在の子どもたちの厚生を損なうばかりでなく、将来の労働市場を担う人的資本(学力、体力や健康、技能等を総称してhuman capital(以下、HC)とする)の形成に深刻な影響を及ぼす可能性が高いことから、子どもを取り巻く経済環境のこうした改善は歓迎すべき傾向であるといえる。しかしその一方で、子どものHCの形成が、その時々々の経済状況によって大きく左右されるこうした現象は決して好ましいことではない。政府は、親の経済状況によって子どもたちの育成環境や教育機会に格差が生じないように、2014年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行し、「子供の貧困対策に関する大綱について」を閣議決定する等して、多角的な支援を行うとともに、子どもの貧困に関する実態把握を目的とした調査研究を重点施策として掲げている。

長期間にわたって同一の子どもを追跡した大規模な行政データが存在する欧米やイスラエル等では、過去四半世紀にわたり、子どもを取り巻く社会的・経済的な環境要因(socioeconomic status: 以下、SES)とそのHCの蓄積過程との関連性(Becker et al, 1994; Currie, 2009)、母子世帯や貧困世帯に対する現物給付や課税対策等の効果(Heckman, 2000)、教育現場における教師の指導能力や同級生の効果(Chetty et al, 2014a & 2014b; Lavy et al, 2011)に関する因果推論に裏打ちされた実証研究が、労働経済学・教育経済学・医療経済学を中心に数多く実施されてきた。他方、こうしたデータが未整備の日本では、世界的に主流となっている「内生性」に対処可能な計量経済学的手法の応用が難しく、真に政策に資する「科学的根拠」の創出が追いついていない状況である。

## 2. 研究の目的

本研究では、子どものHCの蓄積過程に焦点を当て、因果推論に裏打ちされた政策評価手法を応用する同時に、実装プロセスを開発することで、官学協働による実効性のある「科学的根拠に基づく政策立案(Evidence-Based Policy Making: 以下、EBPM)」の実現を目指す。実証研究と社会実装との連携と融合を図るため、まず、子どもを取り巻く教育やSESといった環境要因が、HCの蓄積過程に対して与える影響のメカニズムを定量的に明らかにするとともに、自治体を実施する学校や家庭に対する様々な施策や支援の効果についての実証分析を行う。次に、家庭、保育所や幼稚園、学校、首長や行政担当者等、子どものHCの蓄積を担う自治体内の主要なステークホルダーとのネットワークを構築し、実証結果から得られた知見の実効性を検証する道筋を模索する。

図1: 研究の概要



### 3. 研究の方法

図1は、本研究全体の概要を示している。概要図に基づき、下記、研究方法と研究成果について述べる。

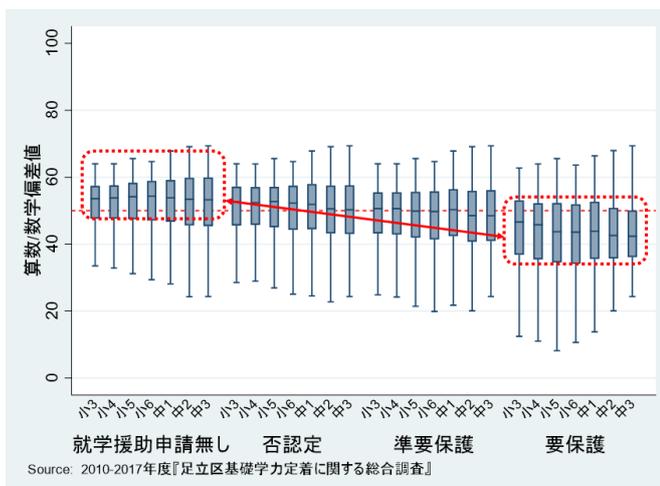
#### (1) 自治体データの特性を生かした独自データの構築

本研究が実証研究を行うフィールドは、東京都足立区である。本研究が自治体によって収集された行政管理情報を活用する利点は、①区管轄の公的な保育・教育サービスを利用する子どもたちの「全数」を対象としており、限定的ではあるが、特定集団の「代表性」が確保されており、更に、調査対象者に対するヒアリングやアンケートによる調査の課題となっている回答バイアスが回避可能であるという点；②子どものHCに係る様々な情報の利活用について、区が裁量を有している点；したがって、③全国を対象とする行政データでは困難な複数データの突合が可能であること；④区との事業連携による社会実装の可能性があること、である。

#### (2) 「因果推論」に裏打ちされた政策評価による新たな科学的根拠の創出

現代の経済学では、データの代表性さえ確保されれば「科学的根拠」となるとは考えない。例えば、就学援助の受給状況と学力との相関について考えてみよう。図2は、足立区のパイロットデータ(2010-2017年)を用いた分析により、全学年を通して、就学援助が要保護状態にある子どもの数学の偏差値が、それ以外の子どもと比較して低い傾向にあることを示している。就学援助の受給状況は親の所得の代理変数であるが、要保護であることと、数学の偏差値が低いことの相関が、直ちに両者の因果関係を意味するわけではない。なぜならば、就学援助の受給状況と

図2 就学援助状況・学年別・算数・数学偏差値



子どもの学力はともに、健康状態や生活習慣等所得以外の親の属性や地域固有の社会経済状況に影響を受ける確率が高いためである。つまり、子どもの学力に対するマイナスの影響が、純粋に要保護状態にあることに起因するのか、あるいは、要保護状態に陥りやすい親の属性や地域環境に起因するのか(見せかけの相関)を定量的に識別することには困難が伴う。こうした問題は「内生性」と呼ばれ、子どものHCの蓄積に影響を与える諸要因間でのメカニズムを明らかにするにも、自治体による施策の純粋な効果を見極める際にも極めて重要な問題となる。

計量経済学では、こうした内生性に対処するため、非実験による観察データを疑似的にランダム化する操作変数法やプロペンシティ・スコア・マッチング法等の因果推論の手法が数多く開発されてきた。中でも、現在、国際的な主流となっているのは、ある社会の構成員全員を対象として複数時点で追跡可能な大規模な行政データを活用し、政策や制度の導入・改正、予期せぬ自然災害の発生等を「自然実験」と捉え、固定効果(観察不能な時間によって変化しない個人の属性)を調整した上で、「差の差分分析」や「回帰分断デザイン」等を用いて、当該事象の発生前後で人々の行動や状態がどのように変化するかを観察するという手法である。本研究により構築されるデータでは、足立区で公的な保育・教育サービスを利用する児童・生徒の全数が長期間追跡可能となることから、こうした計量経済学の手法を応用し、今日の教育政策における世界的な関心事でありながら、これまで日本では実施が困難であった科学的根拠の創出を行う。

### 4. 研究成果

#### (1) 自治体データの特性を生かした独自データの構築

本研究では、研究対象となった東京都足立区(経営改革委員会・教育委員会・学力定着推進課・教育政策課等)との協働の下、独自のデータを構築した(詳細については、別所、他(2019)、及び、Bessho(2020)を参照のこと)。分析対象となる子どもの数は、2009-2019年度の延べ数で約55万人である。図1が示すように、当該データで突合される情報は、①学齢簿(児童生徒名簿)をベースラインとして、まず、子どものHCに係る情報では、②足立区基礎学力定着に関する

総合調査；③東京都児童・生徒体力・運動能力，生活・運動習慣等調査；④全国学力・学習状況調査；⑤いじめや長期欠席状況を含む 問題行動調査；⑥Questionnaire-Utilities(楽しい学校生活を送るためのアンケート：以下，QU)調査，次に，自治体の教育現場への介入や学校独自の取り組みに関する情報としては，⑦就学援助申請・受給；⑧就学前における在園児名簿；⑨学校選択の状況；⑩多層指導モデル(Multilayer Instruction Model：以下，MIM)対象児童名簿；⑪小学校3・4年生を対象とする小学生基礎学習教室参加児童名簿；⑫中学校1年生を対象とする夏季勉強合宿参加生徒名簿；⑬教員情報；⑭学校情報データブック・学校基本調査；⑮学級閉鎖状況等，多岐にわたる。当該データについては，行政の現場での政策に資するよう，Microsoft Access によるデータベース化を行い，コードブックを作成した上で，プロジェクト終了時に足立区へ納品を行った。

## (2)「因果推論」に裏打ちされた政策評価による新たな科学的根拠の創出

まず，野口(2019)，及び，Noguchi et al (2020)では，学齢簿，就学援助の申請と受給状況，「足立区で実施した児童・生徒の体力の調査」(2009-2017)を紐づけたパネルデータを用い，就学援助の受給状況と学力・肥満と家庭での学習状況・日常的な学習に対する態度，および，学力と体力との関連性についての定量分析を行った。分析の結果，児童生徒の固定効果を統制してもなお，継続的な要保護(生活保護)世帯の児童生徒が学習面で困難な状況に置かれている可能性が示唆された。他方，各市町村が単独で実施する就学援助の補助対象となった児童生徒に関しては，継続的な要保護世帯の児童生徒と比べ，全般的に学力と家庭での学習面で，統計学的に有意に良好な状況が確認された。学力と体力との関連性については，児童生徒の固定効果を統制した上で，体力と学力との間には正の相関が，そして，肥満の間には負の相関が存在する可能性が高いことがわかった。

次に，別所(2019)，及び，Bessho et al (2019 & 2020)では，及び，東京都足立区が小学3・4年生を対象として行っている国語と算数の補習を目的とする小学校基礎学習教室の効果を計測した。分析にあたっては，区内の公立小学校に通う全児童のパネルデータを用い，学校ごとに補習に参加する児童の学力が異なることを操作変数として用いた。補習には国語・算数ともに正答率を向上させる効果が確認された。点推定値では小学3年時に目標点に到達できなかった児童への効果が大きく推定された。また，補習を1回よりも2回受けた児童への効果のほうが大きく推定された。

また，Oikawa et al. (2022a)では，学級規模と学級閉鎖との因果関係を特定するために，1950年から今日に至るまで適用されてきた「鉄筋コンクリート造校舎の標準設計」に定められた63㎡という教室面積の基準を外生的な要件として利用した。つまり，公立の小中学校では，教室面積がほぼ同一であるため，学級規模の縮小は，教室内の児童・生徒間の身体的な距離を拡張し，子どもたちのソーシャル・ディスタンスの改善に直結する。分析の結果，過去のインフルエンザ流行時において，教室内の児童・生徒数が減ると学級閉鎖の確率が減少すること，更に，インフルエンザやCOVID-19等の飛沫感染防止のため推奨されている身体的距離(1.5m)を満たし，最大27人の少人数クラスを編成すると，学級閉鎖の確率が約90%と，大幅に減少することがわかった。とりわけ，善悪を判断する能力が発達していると考えられる高学年の児童生徒ほど，学級規模縮小の効果が大きいこともわかった。この結果からは，ソーシャル・ディスタンスの改善が，健康面でも，学業面でも，COVID-19を含む飛沫感染症から児童生徒を守るために有効な1つの手段であるという政策的含意が得られる。尚，インフルエンザ流行に基づく本研究の推定結果が，COVID-19やその変異株，また，将来の新たな感染症リスクにどの程度適用可能かどうかについては，数理モデルや定量的な解析による検証を，継続的に行う必要があることは言うまでもない。

Oikawa et al. (2022b)では，Oikawa et al. (2022a)で検証を行った学級閉鎖が，児童・生徒の学力に与えた影響を児童・生徒の社会経済的背景による効果の異質性に着目し分析するものである。本研究で構築したデータを用いて，インフルエンザによる学級閉鎖が公立小中学校に属する児童・生徒の翌年度の算数・数学と国語のテストスコアに与えた影響を分析したところ，学級閉鎖が経済的に不利な小学生の算数のテストスコアを低下させることが明らかになった。学級閉鎖が経済的に不利な小学生に与えた影響は，科目，学年，性別，学級閉鎖の時期，学級閉鎖前の学力により異質性があり，閉鎖前の学力が比較的低い男子小学生で学級閉鎖の影響が顕著であった。また，学級閉鎖は小学生の放課後の時間利用にも影響を与え，学級閉鎖が男子小学生の放課後のテレビ視聴やテレビゲームに費やす時間を増加させた可能性が明らかになった。加えて，学級閉鎖が学力に与えた負の影響は質の高い教員を担任に配置する等，学校資源

の配分を変更することにより軽減できる可能性が示された。児童・生徒の学習環境に対する一時的な負の影響を緩和するために学校側の対応の重要性が示唆される。

Tanaka et al (2020)では、公立小学校の生徒の国語と数学のテストスコアから教師の付加価値 (teacher value-added: TVA) を推定し、テストスコア TVA と観測可能な教員の属性や昇進と間の関係について、実証的な検証を行った。本研究では、Chetty et al (2014a)と同じ手法を用い、学校間の生徒の潜在的なソーティングのための追加コントロールとして学年固定効果を用いた。分析の結果、日本における TVA の分布が、米国の学校で観測された分布と同程度の分散を持つことを見出した。また、TVA の推定値を用いて、性別、教員経験、年齢、教員の昇進との関連性を検討した結果、これらの観測可能な教師の属性は、TVA の推定値と統計的に有意な関係を持つこと、更に、TVA の推定値は教師の昇進と正の相関があることがわかった。

当該データ以外を用いた派生的な研究として、政府統計を利用して地域の経済状況の悪化と児童虐待の認知件数との関連性に係る研究も行った(Oikawa et al., 2022c)。本研究では、厚生労働省が公表している『福祉行政報告例』や『人口動態調査 (死亡票)』等の都道府県別の集計データ (2005~2016年) を用い、地域の失業率が、18歳未満の子どもに対する虐待の報告件数、及び、ICD-10 (疾病、傷害及び死因の統計分類) で特定された外因・内因による死亡数に与える影響についての推定を行った。分析の結果、失業率等に代表される地域のマクロ経済指標が、当局が着目すべき子どもの虐待の先決指数の1つとなりうることが示唆された。

### (3) 足立区との協働の取り組み

本研究では、研究成果について、経営改革委員会・教育委員会・学力定着推進課・教育政策課と定期的な共有を行い、2019年度にPDCAの1周目がほぼ完了し、平成29年度文部科学省委託調査「教育改革の総合的推進に関する調査研究」(エビデンスに基づく教育政策の在り方に関する調査研究報告書)において先進事例として紹介され、他の都道府県や市区町村で、類似したプロジェクトが複数立ち上がり、新たな展開を見せつつある(詳細については、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/chousa/\\_icsFiles/afiedfile/2018/07/27/1406944\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/_icsFiles/afiedfile/2018/07/27/1406944_1.pdf))。

<引用文献>

- Becker GS, Tomes N. (1986). "Human capital and the rise and fall of families". *Journal of Labor Economics*, 4(3), "Part 2: The Family and the Distribution of Economic Rewards": S1-S39.
- Bessho S, Noguchi H, Tanaka R, Ushijima K, Kawamura A. (2020). "Building an administrative database of children". *Public Policy Review*, 16(6): 1-20.
- Bessho S, Tanaka R, Ushijima K, Kawamura A, Noguchi H. (2019) "Evaluating remedial education in elementary schools: Administrative data from a municipality in Japan". *Japan and the World Economy*, 50: pp. 36-46.
- Chetty R, Friedman JN, Rockoff JE. (2014a). "Measuring the impacts of teachers I: evaluating bias in teacher value-added estimates". *American Economic Review*, 104(9): 2593-2632.
- Chetty R, Friedman JN, Rockoff JE. (2014b). "Measuring the impacts of teachers II: teacher value-added and student outcomes in adulthood". *American Economic Review*, 104(9): 2633-2679.
- Currie J. (2009). "Healthy, wealthy, and wise: socioeconomic status, poor health in childhood, and human capital development". *Journal of Economic Literature*, 47(1): 87-122.
- Heckman JJ. (2000). "Policies to foster human capital". *Research in Economics*, 54(1): 3-56.
- Lavy V, Paserman MD, Schlosser A. (2011). "Inside the black box of ability peer effects: evidence from variation in the proportion of low achievers in the classroom". *The Economic Journal*, 122(559): 208-237.
- Noguchi H, Bessho S., Ushijima K, Kawamura A, Tanaka R. (2020). "Relationship between school attendance support and academic performance: an analysis of panel data from Adachi ward". *Public Policy Review*, 16(6): 1-22.
- Oikawa M, Tanaka R, Bessho S, Noguchi H. (2022a). "Do class size reductions protect students from infectious disease? Lessons for covid-19 policy from flu". *American Journal of Health Economics*, Forthcoming.
- Oikawa M, Tanaka R, Bessho S, Noguchi H. (2022b). "Do class closures affect students' achievements? Heterogeneous effects of students' socioeconomic backgrounds". *RETI Discussion Paper Series*, 22-E-042. <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/22e042.pdf>
- Oikawa M, Kawamura A, Kang C, Yamagata Z, Noguchi H. (2022c). "Do macroeconomic shocks in the local labor market lead to child maltreatment and death?: Empirical evidence from Japan". *Child Abuse & Neglect*, 124: 105430.
- Tanaka R, Bessho S, Kawamura A, Noguchi H, Ushijima K. (2020). "Determinants of teacher value-added in public primary schools: evidence from administrative panel data". *IZA Discussion Paper*, 13146. [https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=3579238](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3579238)
- 株式会社三菱総合研究所. (2018). 「平成29年度文部科学省委託調査「教育改革の総合的推進に関する調査研究」エビデンスに基づく教育政策のあり方に関する調査研究報告書」. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/chousa/\\_icsFiles/afiedfile/2018/07/27/1406944\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chousa/_icsFiles/afiedfile/2018/07/27/1406944_1.pdf)
- 野口晴子・別所俊一郎・牛島光一・川村顕・田中隆一. (2020). 「就学援助と学力との関連性について：足立区におけるパネルデータ分析結果から」. *フィナンシャル・レビュー*, 6(141): 120-140.
- 別所俊一郎・野口晴子・田中隆一・牛島光一・川村顕. (2019). 「子どもについての行政データベースの構築」. *フィナンシャル・レビュー*, 6(141): 106-119.
- 別所俊一郎・田中隆一・牛島光一・川村顕・野口晴子. (2019). 「区立小学校での補習の効果：足立区のケース」. *フィナンシャル・レビュー*, 6(141): pp. 141-159.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 別所俊一郎・野口晴子・田中隆一・牛島光一・川村顕	4. 巻 141
2. 論文標題 子どもについての行政データベースの構築	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 106-119
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 野口晴子・別所俊一郎・牛島光一・川村顕・田中隆一	4. 巻 141
2. 論文標題 就学援助と学力との関連性について：足立区におけるパネルデータ分析結果から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 120-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 別所俊一郎・田中隆一・牛島光一・川村顕・野口晴子	4. 巻 141
2. 論文標題 区立小学校での補習の効果：足立区のケース	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 141-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Shun-ichiro Bessho, Ryuichi Tanaka, Koichi Ushijima, Akira Kawamura, Haruko Noguchi	4. 巻 50
2. 論文標題 Evaluating remedial education in elementary schools: Administrative data from a municipality in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 36-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2019.04.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho, Akira Kawamura, Haruko Noguchi, Koichi Ushijima	4. 巻 13146
2. 論文標題 Determinants of teacher value-added in public primary schools: evidence from administrative panel data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IZA Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3579238	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shun-ichiro Bessho, Haruko Noguchi, Ryuichi Tanaka, Koichi Ushijima, Akira Kawamura	4. 巻 16(6)
2. 論文標題 Building an administrative database of children	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Haruko Noguchi, Shun-ichiro Bessho, Koichi Ushijima, Akira Kawamura, Ryuichi Tanaka	4. 巻 16(6)
2. 論文標題 Relationship between school attendance support and academic performance: an analysis of panel data from Adachi ward	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masato Oikawa, Akira Kawamura, Cheolmin Kang, Zentaro Yamagata, Haruko Noguchi	4. 巻 124
2. 論文標題 Do macroeconomic shocks in the local labor market lead to child maltreatment and death?: Empirical evidence from Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Child Abuse & Neglect	6. 最初と最後の頁 105430 ~ 105430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.chiabu.2021.105430	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masato Oikawa, Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho, Haruko Noguchi	4. 巻 Forthcoming
2. 論文標題 Do class size reductions protect students from infectious disease? Lessons for Covid-19 policy from flu epidemic in Tokyo Metropolitan Area	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 American Journal of Health Economics	6. 最初と最後の頁 Forthcoming
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1086/719354	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masato Oikawa, Ryuichi Tanaka, Shun-ichiro Bessho, Haruko Noguchi	4. 巻 22-E-042.
2. 論文標題 Do class closures affect students' achievements? Heterogeneous effects of students' socioeconomic backgrounds	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Ryuichi Tanaka
2. 発表標題 Estimating Teacher Value-added in Public Primary Schools: Evidence from Administrative Panel Data (with Shun-ichiro Bessho, Akira Kawamura, Haruko Noguchi, Koichi Ushijima)
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labour Economics 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中隆一
2. 発表標題 Education, Adult Mortality, and Health: Evidence from Education Reform that Compels Transition to Secondary Education.
3. 学会等名 日本経済学会2020 年度秋季大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

早稲田大学ソーシャル&ヒューマン・キャピタル研究所  
http://www.waseda.jp/prj-wishproject/index.html  
Waseda Institute of Social & Human Capital Studies  
http://www.waseda.jp/prj-wishproject/en/index.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 隆一  (Tanaka Ryuichi)  (00397704)	東京大学・社会科学研究所・教授    (12601)	
研究分担者	川村 顕  (Kawamura Akira)  (10422198)	神奈川県立保健福祉大学・ヘルスイノベーション研究科・教授    (22702)	
研究分担者	牛島 光一  (Ushijima Koichi)  (80707901)	筑波大学・システム情報系・助教    (12102)	
研究分担者	別所 俊一郎  (Bessho Shun-ichiro)  (90436741)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・准教授    (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	及川 雅斗  (Oikawa Masato)  (30906714)	早稲田大学・教育・総合科学学術院・助教    (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関